

若手研究者の自立的な研究環境整備促進 中間評価  
「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」

機関名：北陸先端科学技術大学院大学

代表者名：片山 卓也

実施期間：平成18年度～平成22年度

## 目次

### I. 人材養成システム改革の内容

### II. 所要経費

### III. これまでの取組状況(実施内容・実績)

#### 1. 総括

#### 2. ミッションステートメントの3年目における具体的な目標に対する達成度

#### 3. テニユア・トラック制の構築の進捗状況・問題点とその解決に向けて

##### (1) 国際公募の状況

##### (2) 採用審査と結果

##### (2)-1 採用審査基準、審査方法、審査委員の構成

##### (2)-2 採用者の人数

##### (3) 若手研究者の研究環境整備

##### (4) 若手研究者の育成施策

##### (5) 年次評価(業績評価)体制

##### (6) テニユア審査基準、テニユア枠

##### (7) キャリアパス支援

##### (8) 人材の流動性への配慮

##### (9) 組織の支援体制

##### (10) 改革の構想・PDCA サイクル

##### (11) 波及効果

##### (12) 資金計画

### IV. 今後の計画

#### 1. 人材養成システム改革終了時の達成目標

#### 2. 4, 5年目の人材養成システム改革及び資金計画

##### (1) 人材養成システム改革及び資金計画の見直しの必要性の有無

##### (2) 人材養成システム改革及び資金計画の概要

#### 3. 実施期間終了後の人材養成システム改革

### V. 自己評価

## I. 人材養成システム改革の内容

■プログラム名:若手研究者の自立的な研究環境整備促進(中間評価)

■課題名:ナノテク・材料研究者育成の人材システム

■機関名:北陸先端科学技術大学院大学

■代表者名(役職):片山 卓也(学長)平成20年4月～現在

潮田 資勝(学長)平成18年7月～平成20年3月

■実施期間:5年間

■実施経費:3年目までの総額 689.1百万円(間接経費込み)

### 1. 人材養成システム改革の概要

ナノテク・材料研究の先端を拓き、広い視野と高い倫理観を持ち、学生と共に自らも成長し続けるような若手研究者を育成し、定着させる。

マテリアルサイエンスを主分野とした講師8名を国内外公募により5年間任期で採用し、材料、情報の先端研究や博士研究員も所属する独立研究室運営等の経験を積ませた後に、厳格な審査を経て6名程度をテニユア付准教授へと昇任させる。

新任講師に8千万円のスタートアップ資金等を措置し、講義や研究指導等の大学院教育経験、著名研究者との定期的交流、相互ゼミ、科学倫理教育等を含む育成プログラムや短期サバティカルの実施等により、研究拠点を担うのに相応しい若手研究者を育成する。

なお、本学は、既に任期制を実施しているが、新たなテニユア制人事システムへ移行し、長期的緊張感を維持するため准教授、教授については、35～60歳まで5年毎に業績等を多角的に評価する予定である。

## 人材システム改革構想・概要

- 提案構想名 「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」
- 総括責任者名 「学長 潮田資勝」
- 提案機関名 「国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学」

### 【機関の現状】

本学は、伝統的な大学院教育・研究におけるシステム上の問題点を改革するべく平成2年に設置された日本初の学部を持たない新構想の国立の独立大学院大学であり、教員の任期制、公募制、組織的大学院教育プログラムなど、大学改革を実質化する様々な取組みを意欲的に導入し、先端科学技術分野の教育・研究に柔軟に対応してきた。法人化後も人事システム等において様々な改革を導入している。最高レベルの教授陣が世界でトップレベルの施設、装置を活用して一流の研究を行っている。助手等にとって学生実験担当の必要がない等、十分な研究のための時間が確保されている。「助手研究促進経費」の優先的配分、科学研究費補助金学内説明会等で指導を行い、科研費の平成17年度の新規採択率は国立大学では第3位である等の実績がある。本学は、全国に先駆けて、平成6年より任期制を導入し公募を大原則とする採用を実施している。反面、折角育成された助手が非任期制の職を志向して任期満了前に他大学等へ転出する傾向があり、優秀な人材が定着しない等の問題が顕在化している。

### 【人材システム改革構想】

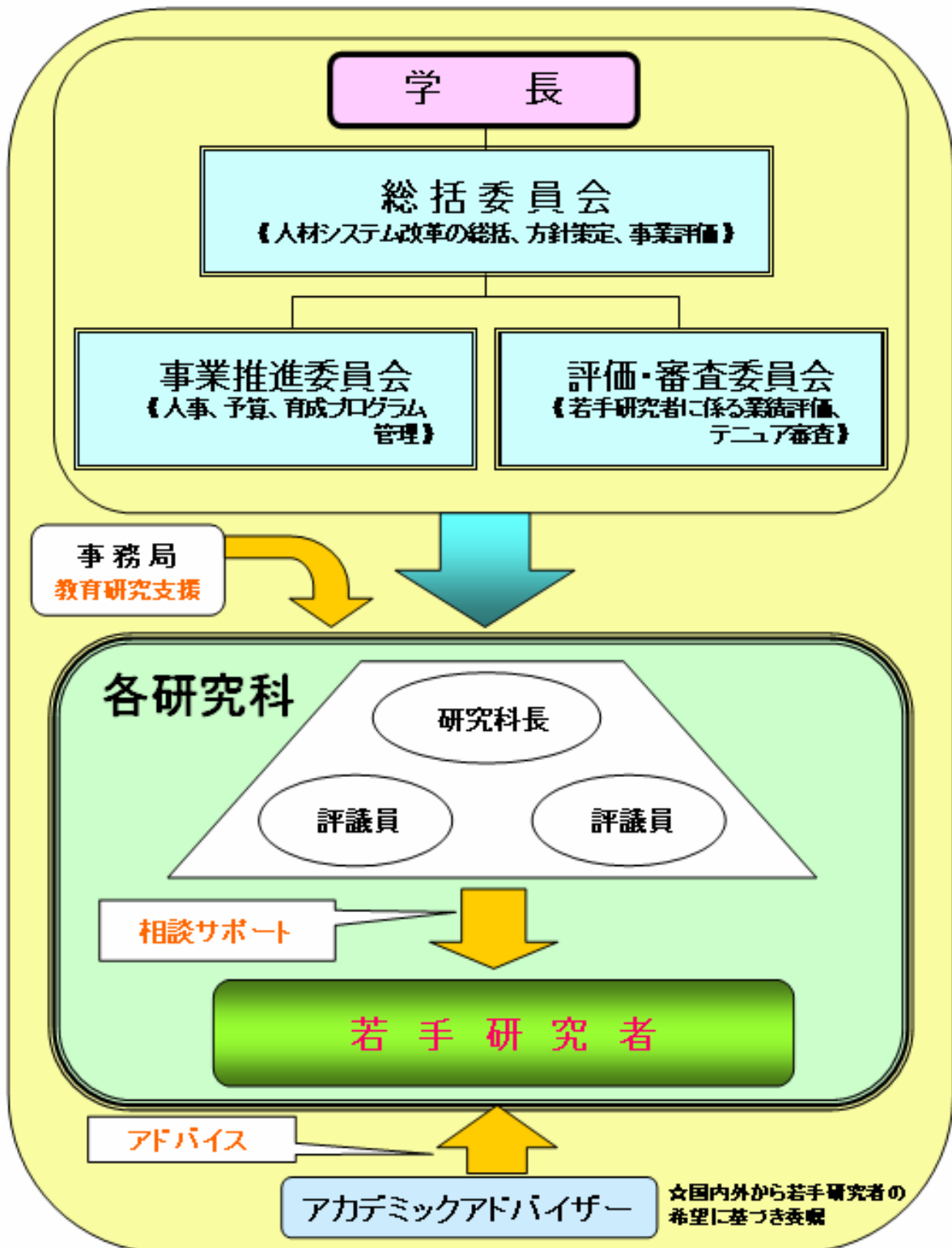
ナノテク・材料研究の先端を拓き、広い視野と高い倫理観を持ち、学生とともに自らも成長し続けるような若手研究者を育成し、定着させる。マテリアルサイエンスを主分野とした講師8名を国内外公募により5年間任期で採用し、材料、情報の先端研究や博士研究員も所属する独立した研究室の運営等の経験を積ませた後に、厳格な審査を経て6名程度をテニュア付准教授へと昇任させる。新任講師にスタートアップ資金等を措置し、講義や副テーマ指導等の大学院教育経験、著名研究者との定期的交流、相互ゼミ、科学倫理教育等を含む育成プログラムや短期サバティカルの実施等により、研究拠点を担うのに相応しい若手研究者を育成する。

なお、本学は、既に任期制を実施しているが、新たなテニュア制人事システムへ移行し、長期的緊張感を維持するため、准教授、教授については、35～60歳まで5年毎に業績等を多角的に評価する予定である。

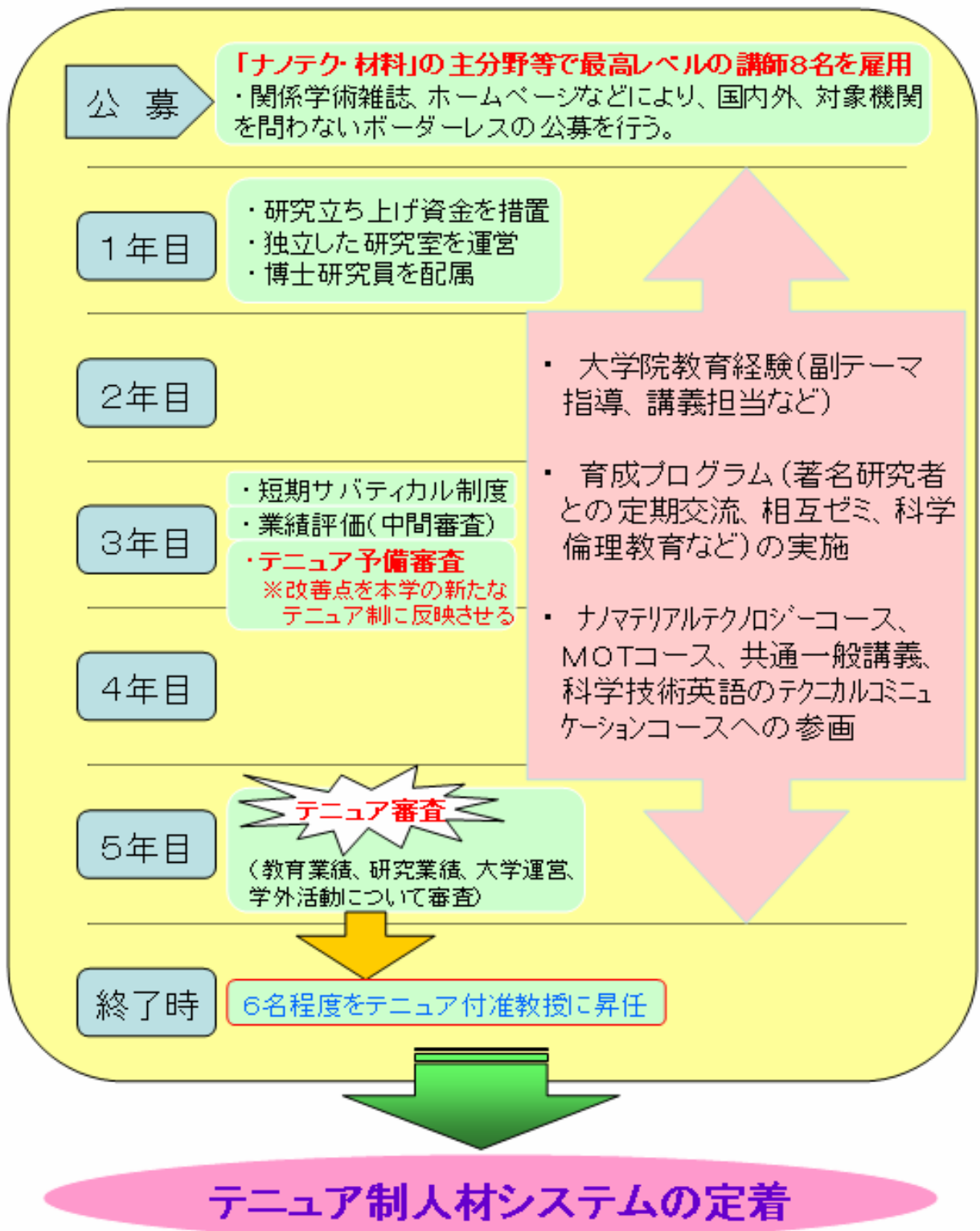
### 【人材システム改革における達成目標（ミッションステートメント）】

3年目には、雇用した講師8名の研究業績を論文数、外部資金受入実績、発明届出件数、残存2年間の研究計画書等から中間審査し、それに応じて研究費の傾斜配分を学長主導により実施する。また、国内外の本人推薦の教授や本学アカデミックアドバイザーによる研究教育に関する個別助言を得る定期的機会を与え、残存期間の研究活動への学術的支援を行う。テニュア予備審査を行い、本学の新たなテニュア制に反映させる。5年目の終了時には、雇用した講師8名について他の学内の助教、講師と同一基準の厳密なるテニュア審査を実施し、うち6名程度をテニュア付准教授として採用する。全教員についても公正な審査結果に基づいて、研究費配分や研究スペースの確保を実施する。年長教員に対しては、講義負担の自主選択や学内スペシャリストとしての登用などの機会を与え、組織全体として整合性のとれたテニュア制人材システムを定着させる。

## 課題の実施体制



## 人材システム実施内容



## ミッションステートメント

- 提案構想名 「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」
- 総括責任者名 「学長 潮田資勝」
- 提案機関名 「国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学」

### 【人材システム改革構想の概要】

ナノテク・材料研究の先端を拓き、広い視野を持ち、学生とともに自らも成長し続けるような若手研究者を育成、定着させる。マテリアルサイエンスを主分野とした5年間任期で8名の講師を国内外からの公募により採用し、マテリアルサイエンス、情報科学の先端研究や独立した研究室の運営等の経験を積ませた後に、6名程度を厳格な審査を経てテニユア付准教授へと昇任させる。これらの優秀な講師にスタートアップ資金等を措置し、講義や副テーマ指導等の大学院教育経験、著名研究者との定期的交流、相互ゼミ、科学倫理教育等を含む育成プログラムや短期サバティカル制度を実施する等により、研究拠点を担うのに相応しい若手研究者を育成する。

なお、本学は、既に任期制を実施しているが、新たなテニユア制人事システムへ移行する予定である。本学は全国に先駆け任期制を実施しているが、優秀な人材が定着しにくい等の問題があり、新たにテニユア制人材システムへ移行し、優秀な人材の定着化を図る。任期無し助手、講師には昇任審査とテニユア審査を行い、テニユア付准教授、教授については、35～60歳まで5年毎に業績等を多角的に評価する予定である。これにより、優秀な教育・研究者集団としての本学のレベルを確保する。

### 【3年目における具体的な目標】

雇用した講師8名の研究業績を、論文数、外部資金受入件数、発明届出件数、残存2年間の研究計画書等から中間審査し、それに応じて研究費の傾斜配分を学長主導により実施する。また、国内外のアカデミックアドバイザーによる研究教育に関する個別助言を得る定期的機会を与え、残存期間の研究活動への学術的支援を行う。

### 【実施期間終了後における具体的な目標】

雇用した講師8名について他の学内の助教、講師と同一基準の厳密なるテニユア審査を実施し、うち6名程度をテニユア付准教授として採用する。彼らが35～60歳までの間、5年毎に業績等を多角的に評価することも含めてテニユア制人材システムの全面的定着を確実にする予定であり、また、ナノテク・材料の研究拠点形成を実現する。

### 【実施期間終了後の取組】

全教員にも公正な定期的評価結果に基づいて研究費配分や研究スペースの確保を学長主導により実施する。年長教員に対しては、講義負担増の自主選択や大学運営のスペシャリストとしての登用などの機会を与え、研究の活性維持だけでなく教育・研究組織全体として整合性のとれたテニユア制人材システムを定着させる。

### 【期待される波及効果】

本学は、大学院における教育・研究・マネジメントのモデル大学として全国の大学にその役割を果たしてきた。今回、任期制に加え、新たにテニユア・トラックと、テニユア審査後のテニユア制を導入することで、本学に適したテニユア制に向けた移行を加速することとしている。すなわち、まずは任期制を導入・実施し、その制度を利用しつつテニユア・トラックを導入し、次にテニユア制へ円滑に移行するという、幾つかの段階とスタイルを経験し、移行の問題点と解決策を実際に示す。わが国の多くの大学・公的研究機関で任期制の対象者が依然として少ない中で、多くの機関等が段階的にテニユア制を導入するモデルとして多くの知見を提供できる。

## II. 所要経費

(単位：百万円)

経費の内容	年 度						総 額
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
科学技術 振興調整費							
1. 人件費							
(1) 講師	17.7 (8名)	59.4 (8名)	64.6 (8名)	65.2 (8名)	65.8 (8名)		272.7
(2) ポスドク	0.4 (1名)	36.8 (8名)	52.7 (8名)	53.2 (8名)	53.8 (8名)		196.9
2. 備品及び 試作品費	88.5	28.0	31.4	8.0	8.0		163.9
3. 消耗品	42.1	36.7	15.2	38.0	36.8		168.8
4. 旅費	2.9	7.9	12.5	12.5	12.5		48.3
5. その他	2.9	15.0	15.4	15.4	15.4		64.1
6. 本事業に係る 間接経費	46.3	55.1	57.6	57.7	57.7		274.4
調整費計	200.8	238.9	249.4	250.0	250.0		1,189.1
(自主的取組)							
・運営費交付金							
(1) スタートアップ 資金	80.0	0	0	0	0		80.0
総 計	280.8	238.9	249.4	250.0	250.0		1,269.1

平成21年度、22年度については、人件費、旅費、その他は平成20年度をベースに積算し、それ以外の直接経費は、備品費及び消耗品に充当する。



### Ⅲ. これまでの取組状況(実施内容・実績)

#### 1. 総括

平成 18 年度(初年度)にマテリアルサイエンスを主分野とする若手研究者を国際公募し、応募のあった 115 名(第 1 回応募者 108 名、第 2 回応募者 7 名)の中から、学外委員(外国人 2 名)を含む教員選考委員会が書類選考及び面接により講師 8 名を採用し、独立した研究室・実験室の確保、スタートアップ資金の措置、博士研究員の採用により、各講師が先端研究の実施、独立研究室の運営ができる体制を整えた。

若手研究者は、19 年度(2年目)以降も先端研究を進めるだけでなく、講義、研究指導等の大学院教育経験、アカデミックアドバイザー等との定期的交流、科学倫理教育等の育成プログラムの受講等により全学の協力体制の下で研究者として成長が図られている。

20 年度(3 年目)は、中間審査及びテニュア予備審査を実施することとしている。

また、現在の全学的な任期制からテニュア制への移行するための準備として、任期を付していなかったセンター所属教員へ任期制の導入、教授再任審査への学外者参画等を実施など、本プログラムを契機に全学の人事システムの改革への進展が図られている。

#### 実施状況

実施日	取組内容
平成 18 年 6 月 20 日～ 平成 18 年 7 月 31 日	若手研究者公募 公募内容 募集人員:講師(テニュアトラック)8 名 公募する分野 ナノマテリアルテクノロジー分野 5 名 ナノマテリアルテクノロジーに関連した情報科学分野 3 名 応募書類:履歴書、研究業績リスト、主要論文、その他 掲載数 17 件 なお、応募締切を 7 月 31 日としたが、募集人数を満たすまで受け付けることを明記した。
平成 18 年 8 月	書類選考 第 1 回応募者 108 名について、書類選考を行い、19 名を面接することとした。
平成 18 年 8 月 30 日	第 1 回総括委員会開催 主な議題 ①総括委員会の設置と委員について、審議・決定 ②教員選考委員会の設置と委員について、審議・決定 ③事業推進委員会の設置と委員について、審議・決定 ④評価・審査委員会の設置と委員について、審議・決定 ⑤平成 18 年度計画について、審議・決定

平成 18 年 8 月 30 日	<p>第1回事業推進委員会開催</p> <p>主な議題</p> <p>①平成 18 年度実施項目について、審議・決定</p> <p>②実施体制・計画について、意見交換</p> <p>③講師への支援体制について、意見交換</p>
平成 18 年 9 月 2 日～ 平成 18 年 9 月 3 日	<p>教員選考委員会による面接</p> <p>書類選考した 19 名のうち、辞退者 1 名を除く 18 名に対し、プレゼンテーション及び質疑応答による面接を実施。</p>
平成 18 年 9 月 3 日	<p>第 1 回教員選考委員会開催</p> <p>書類選考した候補者 18 名の面接等の結果を基に審議の結果、7 名の候補者を承認し、本学への就任の意思確認を行うこととした。</p> <p>残り1名についてはナノマテリアルテクノロジーに関連した情報科学分野を専門とする候補者を募集することとし、募集方法等は委員を中心に行うこととした。</p>
平成 18 年 9 月 21 日	<p>役員会開催</p> <p>就任の意思確認ができた 5 名について採用を承認。</p> <p>平成 18 年 10 月 1 日付け採用 平塚祐一、羽曾部卓、ダム ヒョウチ</p> <p>平成 18 年 10 月 15 日付け採用 リー ジェドン</p> <p>平成 18 年 11 月 16 日付け採用 高村由起子</p>
平成 18 年 10 月 10 日	<p>第 2 回事業推進委員会開催</p> <p>主な議題</p> <p>①講師の所属先について、審議・決定</p> <p>②研究科の支援体制について、審議・決定</p> <p>③平成 18 年度予算について、審議・決定</p> <p>④教育活動への参画について、審議</p>
平成 18 年 10 月 26 日	<p>役員会開催</p> <p>就任の意思確認のできた残り2名について採用を承認。</p> <p>平成 18 年 11 月 1 日付け採用 川上勝</p> <p>平成 18 年 11 月 15 日付け採用 フリードライン ライナー</p>
平成 18 年 11 月 9 日	<p>第 3 回事業推進委員会開催</p> <p>主な議題</p> <p>①研究科の支援体制について、審議</p> <p>②教育活動への参画について、審議</p> <p>③研究室・実験室について、審議</p> <p>④テニユア制について、意見交換</p>
平成 18 年 11 月 29 日	<p>教員選考委員会による面接</p> <p>第 2 回応募者 7 名のうち書類選考した 2 名に対し、プレゼンテーション及び質疑応答による面接を実施。</p>
平成 18 年 11 月 29 日	<p>第 2 回教員選考委員会開催</p> <p>書類選考した候補者 2 名の面接等の結果を基に審議の結果、1 名の候</p>

	補者を承認し、本学への就任の意思確認を行うこととした。
平成 18 年 12 月 14 日	第 4 回事業推進委員会開催 主な議題 ①学外アカデミックアドバイザーの選出について、審議・決定 ②育成プログラムについて、審議 ③博士研究員の採用について、審議
平成 18 年 12 月 21 日	役員会開催 就任の意思確認のできた 1 名について採用を承認。 平成 19 年 3 月 1 日付け採用 前園涼
平成 19 年 2 月 8 日	第 5 回事業推進委員会開催 主な議題 ①アカデミックアドバイザーとの交流会開催について、審議・決定 ②育成プログラムについて、審議 ③博士研究員の採用について、審議
平成 19 年 3 月 19 日	第 1 回アカデミックアドバイザーとの交流会 ①開催場所 本学東京サテライトキャンパス ②出席人数 本学:学長、副学長 1 名、事業推進委員会委員 2 名 講師 6 名 学外:アカデミックアドバイザー 5 名(うち国外 1 名) 計 15 名 ③内容 各講師が研究目的、研究成果、今後の研究計画について報告し、その後質疑応答を行った。 アカデミックアドバイザーのカリフォルニア大学ロスアンゼルス校ブルース・ダン教授の特別講演を行った。 なお、交流会は、全て英語により行われた。
平成 19 年 5 月 7 日	第 6 回事業推進委員会開催 主な議題 ①平成 19 年度計画について、審議 ②育成プログラムについて、審議 ③研究室・実験室について、審議 ④セミナー開催について、審議
平成 19 年 7 月 20 日	第 7 回事業推進委員会開催 主な議題 ①アカデミックアドバイザーとの交流会開催について、審議 ②育成プログラムについて、審議 ③研究室・実験室について、審議
平成 19 年 10 月 15 日	第 8 回事業推進委員会開催 主な議題 ①アカデミックアドバイザーとの交流会について、審議・決定 ②育成プログラムについて、審議

平成 20 年 1 月 21 日～ 平成 20 年 1 月 22 日	第 2 回アカデミックアドバイザーとの交流会 ①開催場所 本学東京サテライトキャンパス ②出席人数 本学:学長、副学長 1 名、事業推進委員会委員 3 名 講師 8 名 学外:アカデミックアドバイザー 5 名 計 18 名 ③内容 各講師が研究目的、研究成果、今後の研究計画について報告し、その後質疑応答を行った。 なお、交流会は、全て英語により行われた。
平成 20 年 3 月 25 日	第 2 回総括委員会開催 主な議題 ①講師の業績について、審議 ②平成 20 年度計画について、審議・承認 ③平成 18・19 年度実施状況の報告
平成 20 年 5 月 26 日	第 3 回総括委員会開催 主な議題 ①本学組織等変更に伴う各委員会要項等について、審議・承認 ②平成 20 年度計画について、報告

## 2. ミッションステートメントの 3 年目における具体的な目標に対する達成度

### 具体的な目標

- ①雇用した講師 8 名の研究業績を、論文数、外部資金受入実績、発明届出件数、残存 2 年間の研究計画書等から中間審査し、それに応じた研究費の傾斜配分を学長主導により実施していく。
- ②国内外の教授や本学アカデミックアドバイザーによる研究教育に関する個別助言を得る定期的機会を与え、残存期間の研究活動への学術的支援を行う。

### 目標に対する達成度

- ①各講師からこれまでの研究業績は既に提出させており、平成 20 年秋に実施する中間審査までに追加業績並びに残存 2 年間の研究計画書を提出させることとしており、当初の計画どおり実施している。  
また、テニユア予備審査を行い、改善点を本学の新たなテニユア制に反映させることとしている。
- ②平成 18 年度(初年度)末には、第 1 回アカデミックアドバイザーとの交流会を開催し、19 年度にも第 2 回を開催しており、今後も定期的に開催することとしている。  
また講師 8 名を中心に国内外の研究者を招いてのセミナーを平成 19 年度から既に 10 回開催するなど、講師が教育に関する助言を得る定期的機会は十分実施している。

## 3. テニユア・トラック制の構築の進捗状況・問題点とその解決に向けて

### (1)国際公募の状況

公募分野・部局	ナノマテリアルテクノロジー分野 (共通基礎研究、表面・界面、原子分子処理、自己組織化、分子認識、バイオナノマテリアル及び工学など) ナノマテリアルテクノロジーに関連した情報科学分野
---------	--

	(大規模計算機、バイオインフォマティクス、セキュア・ネットワーク、エージェント、セキュリティなど)																																																				
公募期間	平成 18 年 6 月 20 日～7 月 31 日																																																				
公募媒体	<table border="0"> <tr><td>①本学 HP</td><td>掲載(和文・英文)</td></tr> <tr><td>②JRECIN(HP)</td><td>掲載(和文・英文)</td></tr> <tr><td>③Nature 誌及び同 Web</td><td>掲載(英文)</td></tr> <tr><td>④Science 誌及び同 Web</td><td>掲載(英文)</td></tr> <tr><td>⑤Physics Today 誌及び同 Web</td><td>掲載(英文)</td></tr> <tr><td>⑥IEEE(Web)</td><td>掲載(英文)</td></tr> <tr><td>⑦ACM(Web)</td><td>掲載(英文)</td></tr> <tr><td>⑧日本物理学会誌及び同 Web</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td>⑨応用物理学会誌及び同 Web</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td>⑩日本セラミックス協会誌及び同 Web</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td>⑪日本化学会誌</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td>⑫情報処理学会誌及び同 Web</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td>⑬電子情報通信誌及び同 Web</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td>⑭バイオマテリアル学会 Web</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td>⑮蛋白質核酸酵素誌</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td>⑯高分子学会 Web</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td>⑰日本 DDS 学会誌及び同 Web</td><td>掲載(和文)</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> <tr><td>掲載実件数</td><td>17 件</td></tr> <tr><td>掲載延件数</td><td></td></tr> <tr><td>学会誌等</td><td>11 件</td></tr> <tr><td>内訳 英文による掲載</td><td>3 件</td></tr> <tr><td>和文による掲載</td><td>8 件</td></tr> <tr><td>HP(Web)</td><td>17 件</td></tr> <tr><td>内訳 英文による掲載</td><td>7 件</td></tr> <tr><td>和文による掲載</td><td>10 件</td></tr> </table>	①本学 HP	掲載(和文・英文)	②JRECIN(HP)	掲載(和文・英文)	③Nature 誌及び同 Web	掲載(英文)	④Science 誌及び同 Web	掲載(英文)	⑤Physics Today 誌及び同 Web	掲載(英文)	⑥IEEE(Web)	掲載(英文)	⑦ACM(Web)	掲載(英文)	⑧日本物理学会誌及び同 Web	掲載(和文)	⑨応用物理学会誌及び同 Web	掲載(和文)	⑩日本セラミックス協会誌及び同 Web	掲載(和文)	⑪日本化学会誌	掲載(和文)	⑫情報処理学会誌及び同 Web	掲載(和文)	⑬電子情報通信誌及び同 Web	掲載(和文)	⑭バイオマテリアル学会 Web	掲載(和文)	⑮蛋白質核酸酵素誌	掲載(和文)	⑯高分子学会 Web	掲載(和文)	⑰日本 DDS 学会誌及び同 Web	掲載(和文)	合計		掲載実件数	17 件	掲載延件数		学会誌等	11 件	内訳 英文による掲載	3 件	和文による掲載	8 件	HP(Web)	17 件	内訳 英文による掲載	7 件	和文による掲載	10 件
①本学 HP	掲載(和文・英文)																																																				
②JRECIN(HP)	掲載(和文・英文)																																																				
③Nature 誌及び同 Web	掲載(英文)																																																				
④Science 誌及び同 Web	掲載(英文)																																																				
⑤Physics Today 誌及び同 Web	掲載(英文)																																																				
⑥IEEE(Web)	掲載(英文)																																																				
⑦ACM(Web)	掲載(英文)																																																				
⑧日本物理学会誌及び同 Web	掲載(和文)																																																				
⑨応用物理学会誌及び同 Web	掲載(和文)																																																				
⑩日本セラミックス協会誌及び同 Web	掲載(和文)																																																				
⑪日本化学会誌	掲載(和文)																																																				
⑫情報処理学会誌及び同 Web	掲載(和文)																																																				
⑬電子情報通信誌及び同 Web	掲載(和文)																																																				
⑭バイオマテリアル学会 Web	掲載(和文)																																																				
⑮蛋白質核酸酵素誌	掲載(和文)																																																				
⑯高分子学会 Web	掲載(和文)																																																				
⑰日本 DDS 学会誌及び同 Web	掲載(和文)																																																				
合計																																																					
掲載実件数	17 件																																																				
掲載延件数																																																					
学会誌等	11 件																																																				
内訳 英文による掲載	3 件																																																				
和文による掲載	8 件																																																				
HP(Web)	17 件																																																				
内訳 英文による掲載	7 件																																																				
和文による掲載	10 件																																																				
公募費用総額	<table border="0"> <tr><td>①本学 HP</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>②JRECIN(HP)</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>③Nature</td><td>674, 856 円</td></tr> <tr><td>④Science</td><td>657, 738 円</td></tr> <tr><td>⑤Physics Today</td><td>591, 686 円</td></tr> <tr><td>⑥IEEE</td><td>43, 757 円</td></tr> <tr><td>⑦ACM</td><td>273, 841 円</td></tr> <tr><td>⑧日本物理学会</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>⑨応用物理学会</td><td>14,900 円</td></tr> <tr><td>⑩日本セラミックス協会</td><td>29,400 円</td></tr> <tr><td>⑪日本化学会</td><td>10,000 円</td></tr> </table>	①本学 HP	0 円	②JRECIN(HP)	0 円	③Nature	674, 856 円	④Science	657, 738 円	⑤Physics Today	591, 686 円	⑥IEEE	43, 757 円	⑦ACM	273, 841 円	⑧日本物理学会	0 円	⑨応用物理学会	14,900 円	⑩日本セラミックス協会	29,400 円	⑪日本化学会	10,000 円																														
①本学 HP	0 円																																																				
②JRECIN(HP)	0 円																																																				
③Nature	674, 856 円																																																				
④Science	657, 738 円																																																				
⑤Physics Today	591, 686 円																																																				
⑥IEEE	43, 757 円																																																				
⑦ACM	273, 841 円																																																				
⑧日本物理学会	0 円																																																				
⑨応用物理学会	14,900 円																																																				
⑩日本セラミックス協会	29,400 円																																																				
⑪日本化学会	10,000 円																																																				

⑫情報処理学会	25,000 円
⑬電子情報通信学会	21,000 円
⑭バイオマテリアル学会	0 円
⑮蛋白質核酸酵素	31,500 円
⑯高分子学会	0 円
⑰日本 DDS 学会	0 円
合計	2,373,678 円

#### 国際公募の取組状況

「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」においては、国内外の優秀な研究者に広く周知するために上記のとおり HP 及び学会誌等 17 件に公募情報を掲載し、国際公募を実施した。

特に ACM 及び IEEE は各国の科学者が求職に活用しているサイトである。

これまでも、本学における教員採用は公募を原則とし、国内外の優秀な研究者等に広く周知するため、公募情報をホームページ及び学会誌に掲載し、国籍、言語、性別、経歴等にとらわれずに優秀な教育・研究者を確保することとしている。

すなわち、国際公募も国内公募と同様に行っており、国際公募を行うにあたって限定するような条件は設けていない。

なお、本学は、専門分野をナノマテリアルテクノロジー及びそれに関連した情報科学分野に設定しており、専門分野や部局毎に限定した公募でないことから、下記の公募文は全て同一である。

#### (公募事例)

・Nature(Web 版)

##### Job Information

Job Title: “Lecturer” (U. S. equivalent of Assistant Professor)

Employer: Japan Advanced Institute of Science and Technology (JAIST)

Location: Nomi-shi, Ishikawa-ken, Japan

##### Job Description

JAPAN ADVANCED INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY (JAIST) invites applications for eight Lecturers (U. S. Equivalent of Tenure Track Assistant Professors) for research and education in Nanomaterials Science and Technology, and in Interdisciplinary Areas bridging between Information Science and Nanomaterials Science and Technology. The appointments start after October 2006.

##### Background Information:

JAIST was founded in 1990 as the first independent national graduate school to develop innovative approaches to graduate education and research in Japan. It is located on the Japan Sea side near the city of Kanazawa, which is known as “Little Kyoto,” rich with traditional Japanese art and culture. This year JAIST was selected as one of the nine universities to carry out a national program to train and encourage young faculty

members.

Under the support of this Program eight “lecturers” will be appointed in the Schools of Materials Science and Information Science for the period ending on March 31, 2011.

The successful candidates are expected to establish independent research groups and participate in the training of graduate students. They will be provided with startup fund of 10M yen each and additional fund to employ a postdoctoral researcher.

Qualified candidates will be promoted to tenured associate professorship after rigorous evaluation of their accomplishments and potential.

Foreign and women candidates are especially encouraged to apply for these positions.

JAIST has a semi-bilingual environment with Japanese and English. Thus fluency in English is required but not in Japanese.

Areas of specialty:

- 1) Five “Lecturers” in Nanomaterials Science and Technology:
- 2) Three “Lecturers” in Interdisciplinary areas bridging between Information Science and Nanomaterials Science

All applicants are requested to submit the following materials:

- 1) Curriculum Vitae with candidate’s photograph
- 2) Publication list in reversed chronological order (Separate categories of research papers in refereed professional journals, refereed presentations at international conferences, and other relevant published materials as evidence of accomplishments)
- 3) List of educational contributions, academic society activities, including editorship of journals, membership in international conference organizing committees, etc.
- 4) Reprints of the candidate’s most significant papers (up to five)
- 5) Outline of the above papers explaining the significance of the work
- 6) Summary of previous experience in education and research (up to 1000 words)
- 7) Future education and research plan (up to 1000 words)
- 8) Names of three professional references including their e-mail addresses

Deadline: The first selection process will take place on applications received by July31, 2006, and the Selection Committee will remain active until all positions are filled.

Please send your application to:

Prof. Akio Makishima

Vice President (Academic Affairs)

Japan Advanced Institute of Science and Technology

1-1 Asahidai, Nomi, Ishikawa, 923-1292, JAPAN

Tel: +81-761-51-1002, Fax: +81-761-51-1058

E-mail: makisima@jaist.ac.jp

Institute homepage is at <http://www.jaist.ac.jp/index-e.html>

・日本セラミックス協会・セラミック誌

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

募集人員:講師(テニュアトラック) 8名

着任時期:平成18年10月以降

背景:本学では、厳格な審査を経てテニュア付で昇任させることを目的とし、若手研究者の成長を支援し、定着させることを目的とした、国の「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに採択され、講師8名を2011年3月までの任期を付して採用する。新任講師には、独立研究室を与え、1人1千万円のスタートアップ研究資金と博士研究員の雇用経費を措置する。3年目には、テニュア予備審査を行い、適格者はその後のテニュア付の准教授へ昇任させる。なお、女性または外国人研究者の応募を歓迎する。

専門分野

①ナノマテリアルテクノロジー 5名

②ナノマテリアルテクノロジーに関連した情報科学分野 3名

応募書類

①履歴書

②研究業績リスト、研究論文は、国際論文誌、査読付き国際会議、国内の論文誌、その他に分けて年代の逆順(最近のものから過去にさかのぼる)にリストしてください。

③研究論文とは別に、学会誌の編集委員や国際会議のプログラム委員などの、学術的貢献のリスト

④主要論文(5編以内)の別刷またはコピーと内容要旨の説明文

⑤これまでの研究概要(1000字程度)

⑥今後の教育・研究計画(1000字程度)

⑦応募者の業績をよく知っている人(3名)からの推薦状(E-mail address 付)

応募締切(第一次):平成18年7月31日(月)(必着)

※選考委員会では募集人員が満たされるまで応募を受け付けます。

書類送付先:

〒923-1292 石川県能美市旭台1-1

北陸先端科学技術大学院大学 副学長 牧島 亮男

TEL:0761-51-1002 (ダイヤルイン) FAX:0761-51-1058

E-Mail:makisima@jaist.ac.jp

JAIST HP <http://www.jaist.ac.jp/jimu/syomu/koubo/index-jp3.htm>

(2)採用審査と結果

(2)-1 採用審査基準、審査方法、審査委員の構成

・採用審査基準

本学の教員採用と同様の基準により審査を実施した。

(「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学教員選考基準」から抜粋)

優れた識見を有し、かつ、その担当する分野に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力があると認められる者で、次の各号の一に該当する者とする。



- 一 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、研究上の業績を有する者
- 二 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- 三 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

・審査方法

国内外から115名(第1回応募者108名、第2回応募者7名)の応募があり、研究業績等によって書類選考の結果、面接候補者21名(第1回19名、第2回2名)を選定し、辞退者1名を除く20名(第1回18名、第2回2名)に対して、英語によるプレゼンテーション及び質疑応答による面接を実施した。

(参考:応募状況)

応募者国内外別:日本人49名(42.6%)、外国人66名(57.4%)

応募者男女別 :男性94名(81.7%)、女性3名(2.6%)、不明18名(15.7%)

・審査委員構成

教員選考委員11名(うち学内委員9名(81.8%), 国外委員2名(18.2%))

教員選考委員会

委員長 潮田資勝(学長)

委員 牧島亮男(理事・副学長)

〃 小野寛晰(理事・副学長)

〃 中森義輝(知識科学研究科長)

〃 島津明(情報科学研究科長)

〃 三宅幹夫(マテリアルサイエンス研究科長)

〃 吉田武稔(知識科学研究科 教授)

〃 日比野靖(情報科学研究科 教授)

〃 由井伸彦(マテリアルサイエンス研究科 教授)

〃 D. L. Mills (Professor of Physics

Director, Institute for Surface & Interface Science

Department of Physics and Astronomy University of California, Irvine)

〃 Bruce Dunn (Professor

Department of Materials Science and Engineering

University of California, Los Angeles)

(2)-2 採用者の人数

・採用部局

知識科学研究科1名、情報科学研究科1名、マテリアルサイエンス研究科6名 計8名

・出身地

日本5名

国外3名

韓国1名、ベトナム1名、ドイツ1名

・出身大学

国内6名

北陸先端科学技術大学院大学 1 名、東京大学 2 名、北海道大学 1 名、大阪大学 1 名、  
神戸大学 1 名

国外 2 名

ポハン科学技術大学(韓国)1 名、ドレスデン工科大学(ドイツ)1 名

・前職

国内 6 名

北陸先端科学技術大学院大学 2 名、東京大学 1 名、東北大学 1 名、  
(独)物質・材料研究機構 2 名

国外 2 名

リーズ大学(イギリス)1 名、リンケピング大学(スウェーデン)1 名

・性別

男性 7 名、女性 1 名 計 8 名

(3)若手研究者の研究環境整備

	状況
研究環境	研究科に所属
メンターの配置	知識科学研究科 1 名、情報科学研究科 1 名、マテリアルサイエンス研究科 3 名
人的支援	各講師に博士研究員1名を配置
研究資金	スタートアップ資金 1 人当たり 10 百万、年間研究費 1 人当たり 17 百万
研究スペース	全体 565 m <sup>2</sup> 若手研究者一人あたり 70.625 m <sup>2</sup>
共通設備・施設	講師共通オフィス 25 m <sup>2</sup> 【実験設備等】 NMR、走査型電子顕微鏡、原子間力顕微鏡、ラザフォード後方散乱分析装置、超低温冷凍庫、液体窒素施設、クリーンルーム等 【情報設備】 超並列計算機

(4)若手研究者の育成施策

ナノテク・材料研究の先端を拓き、広い視野と高い倫理感を持ち、学生と共に自らも成長し続けるような若手研究者を育成するため、次の育成プログラムを行った。

①所属研究科における育成体制

講師の育成・支援体制として、研究科長(総括委員会委員)、評議員(事業推進委員会委員)、メンター(講師 1 名が所属する知識科学研究科、情報科学研究科は各 1 名、講師 6 名が所属するマテリアルサイエンス研究科は 3 名を配置。事業推進委員会にもオブザーバーとして出席。)が当たっている。

また、講師が研究科内で孤立しないための取り組みとして、研究科教授会へオブザーバーとして出席している。

②独立研究室の運営

各講師には、着任後速やかに研究体制が整備できるよう教員室、研究・実験室の確保、スタートアップ

ブ資金(1名当り1千万円)の措置、博士研究員1名の配属により、若手研究者が自立した研究室運営を行っている。

### ③大学院教育の経験

本学は、従来の我が国の大学院教育のような研究室における個別的研究指導ではなく、体系的カリキュラムに基づき、コースワークを中心として幅広い知識を習得させる大学院教育を開学以来実施しており、更に、シラバスの整備、複数指導体制(学生1名に対し、主指導教員、副指導教員、副テーマ指導教員の3名による教育研究指導)、厳格な成績評価など、先進的な大学院教育システムを構築・実践している。

その教育システムに各講師が以下のとおり参画し、大学院教育を経験している。

講義を担当した講師 8名(全員)

(平成19年度までに担当した者6名、10科目、新たに20年度に2名が2科目担当し、講師全員が講義を担当。)

学生の研究指導を担当した講師 8名(全員)

#### 講義担当一覧

所属	講師	講義名	時間
知識科学研究科	ダム ヒョウチ	平成19年度	
		①材料物性設計特論	30
		②先端計算材料科学特論	30
		③Molecular Design of Organic-Inorganic Materials by Computational Approaching	27
		平成19年度計	87
		平成20年度	
①材料物性設計特論	30		
②先端計算材料科学特論	30		
③Molecular Design of Organic-Inorganic Materials by Computational Approaching	未定		
情報科学研究科	前園 涼	平成19年度	
		①先端計算材料科学特論	10
		平成20年度	
		① Advanced Computational Quantum Science	9
マテリアルサイエンス研究科	川上 勝	平成19年度	
		①先端生体材料特論	10
		②Advanced Biomaterials	4.5
		平成19年度計	14.5
		平成20年度	
		①Advanced Biomaterials	未定
マテリアルサイエンス研究科	高村 由紀子	平成19年度	

		①固体表面電子構造特論 ②Nano-structured materials 平成 19 年度計 平成 20 年度	7.5 4.5 12
		①固体表面電子構造特論 ②Nano-structured materials	7.5 未定
マテリアルサイエンス研究科	羽曾部 卓	平成 19 年度 ①電子機能論 平成 20 年度 ②Nano-structured materials	12 4.5
マテリアルサイエンス研究科	平塚 祐一	平成 19 年度 ①先端生体材料特論	10
マテリアルサイエンス研究科	フリードライン ラ イナー	平成 20 年度 ①量子現象特論	15
マテリアルサイエンス研究科	リー ジェドン	平成 20 年度 ①光物性特論	15

#### ④本学で開講する授業等の受講

##### ・共通科目「科学技術者の倫理」の受講

科学技術者の社会的責任や環境に対する責任、組織と科学技術者の関係などについて、最新の知見の紹介、科学技術の実践での具体的事例、倫理的な行為者としての行動などを講義する「科学技術者の倫理」を受講した。

平成 19 年度受講者 5 名、20 年度受講者 1 名。

##### ・科学技術英語教育の受講

研究者が、世界的に活躍するには英語能力が不可欠であることから、本学では実践的な科学技術英語の習得を目指す「イングリッシュ・テクニカルコミュニケーション・プログラム」を実施しており、講師が英語技術を更に向上させるために講師 1 名が受講した。

##### ・日本語教育

外国から採用した講師 2 名は、留学生向けに開講している「日本語補講」を受講することとしている。

#### ⑤学外アカデミックアドバイザーとの交流会の実施

研究者としての成長を支援することを目的として、講師が学外アカデミックアドバイザーから研究等に関する助言を受ける機会を設け、交流会を平成 19 年 3 月、20 年 1 月の 2 回実施した。

交流会には、講師、アカデミックアドバイザーの他、学長、副学長、事業推進委員会委員も出席し、講師から研究内容、研究成果、今後の研究計画を報告し、その後質疑応答を行う内容で、全て英語により行われた。

なお、この交流会は、今後も定期的にも実施することとしている。

#### 第 1 回学外アカデミックアドバイザーとの交流会概要

日 時 平成 19 年 3 月 19 日(月)10 時 30 分～17 時 30 分

場 所 本学 東京サテライトキャンパス(キャンパスイノベーション東京 3F)

出席者

## 本学

潮田学長、牧島副学長

事業推進委員会委員

松村マテリアルサイエンス研究科教授、日比野情報科学研究科教授

講師 6 名(発表順)

川上 勝、高村 由紀子、羽曾部 卓、平塚 祐一、フリードライン ライナー、リー ジェ  
ドン

## アカデミックアドバイザー

ブルース・ダン氏 カリフォルニア大学・ロスアンジェルス校・教授

札野 順氏 金沢工業大学・大学院工学研究科・教授

村岡 洋一氏 早稲田大学・理工学術院・教授

堀池 靖浩氏 物質・材料研究機構・フェロー

丸山 瑛一氏 理化学研究所・知的財産戦略センター長

- 内 容 ○各講師から、研究目的、研究成果、今後の研究計画について、説明(各 30 分)  
各講師とアカデミックアドバイザー・本学出席者との質疑応答(各 10 分)  
○ブルース・ダン氏(カリフォルニア大学・ロスアンジェルス校・教授)特別講演(45 分)  
○アカデミックアドバイザー及び学長等による講評

## 第 2 回学外アカデミックアドバイザーとの交流会概要

日 時 平成 20 年 1 月 21 日(月)13 時 00 分～17 時 30 分

22 日(火)10 時 00 分～12 時 30 分

場 所 本学 東京サテライトキャンパス(キャンパスイノベーション東京 3F)

出席者

### 本学

潮田学長、牧島副学長

事業推進委員会委員

吉田知識科学研究科教授、日比野情報科学研究科教授、由井マテリアルサイエンス研究  
科教授

講師 8 名(発表順)

川上 勝、フリードライン ライナー、ダム ヒョウチ、前園 涼、高村 由紀子、羽曾部 卓、  
平塚 祐一、リー ジェドン

### アカデミックアドバイザー

船橋 誠壽氏 日立製作所・システム開発研究所・主管研究長

村岡 洋一氏 早稲田大学・理工学術院・教授

高柳 邦夫氏 東京工業大学・大学院理工学研究科・教授

堀池 靖浩氏 物質・材料研究機構・フェロー

丸山 瑛一氏 理化学研究所・知的財産戦略センター長

- 内 容 ○各講師から、研究目的、研究成果、今後の研究計画について、説明(各 30 分)  
各講師とアカデミックアドバイザー・本学出席者との質疑応答(各 10 分)

21日発表者5名、22日発表者3名

○アカデミックアドバイザー及び学長等による講評

⑥先端融合領域研究院への参画

先端融合領域研究院(以後、「融合研究院」という。)は、既存の学問体系に基づく研究領域にとらわれない斬新で融合的な研究領域を創出し、国際的に評価される研究拠点を確立することを目的に平成19年4月に設置された研究科等とは別の全学的な組織である。

融合研究院は、学長を院長として、特別招聘教授2名、准教授2名、3研究科長及びマテリアルサイエンス研究科教授1名が中心となって活動・運営している。

また、融合研究院では、新しい物質・材料の構造や機能を研究する計算科学、ナノテク・材料研究を推進しており、講師8名全員は、融合研究院に兼務し、異分野の研究者と交流するとともに研究会、セミナーの企画・運営を担当している。

なお、セミナーは、全10回にわたって講師が企画実施者となって開催しており、企画者以外の講師については、セミナーを聴講した。

セミナー等開催状況

	開催日時	講演者	講演題目	参加人数
1	H19.5.18(金) 15:00~16:00 企画者:フリードライ ンライナー、高村 由紀子	Dr. Kevin F. Kelly Assistant Professor of Electrical and Computer Engineering, Rice University, USA	Cameras, Cars, and Carbon	21
2	H19.7.23(月) 15:00~16:00 企画者:フリードライ ンライナー	Dr. Satoshi, Kera Assistant Professor, Graduate School of Advanced Integration Science, Chiba University	Electronic Properties of molecular nanoscale aggregates by advanced ultraviolet photoelectron spectroscopy	10
3	H19.8.7(火) 15:00~16:00 企画者:フリードライ ンライナー、リ ジェ ドン	Dr. Muneaki Hase Associate Professor, Institute of Applied Physics, University of Tsukuba	Ultrafast dynamics of plasmon-phonon coupling observed in time-frequency space	10
4	H19.10.5(金) 15:00~16:00 企画者:フリードライ ンライナー、高村 由紀子	Dr. Jerzy T. Sadowski Associate Professor, Institute of Materials Research, Tohoku University	Low-energy electron microscopy study of the growth of thin organic films	16
5	H19.11.22(木) 15:00~16:00 企画者:フリードライ	Dr. Han Woong Yeom Associate professor, Director of the Center for Atomic Wi	Prediction of New Properties of Carbon Nanomaterials	14

	ン ライナー、高村 由紀子	res and Layers, Yonsei University, Seoul, Korea		
6	H19.11.29(木) 15:00~16:00 企画者:フリードライ ン ライナー、リ ジェ ドン	Dr.Junichi Inoue Senior Researcher,Quantum Dot Research Center,National Institute for Materials Science(NIMS), Tsukuba	Spontaneous emission from an exciton in a quantum dot embedded in a microcavity	13
7	H19.12.12(水) 15:00~16:00 企画者:フリードライ ン ライナー、ダム ヒ ョウチ	Dr.Susumu Okada, Associate Professor,Center for Computational Sciences and Graduate School of Pure and Applied Sciences, University of Tsukuba	Prediction of New Properties of Carbon Nanomaterials	14
8	H20.1.11(金) 15:00~16:00 企画者:フリードライ ン ライナー、羽曾部 卓	Dr.Yasuyuki Araki Institute of Multidisciplinary Research for Advanced Materials,Tohoku University	Photochemistry of fullerenes and single-walled carbon nanotubes by transient spectroscopy in Near-IR region	10
9	H20.2.4(月) 15:00~16:00 企画者:フリードライ ン ライナー、川上 勝	Dr.Neal Crampton School of physics and Astronomy,University of Leeds,UK	Probing single bio-molecules at the nanoscale using atomic force microscopy	14
10	H20.2.22(金) 15:00~16:00 企画者: フリードライ ン ライナー	Dr.Jobu Matsuno Research Scientist,Magnetic Materials Laboratory, RIKEN,Saitama	Systematic Synthesis of Layered Perovskites Sr2Mo4	10

#### (5)年次評価(業績評価)体制

各年度末に講師から成果報告を提出させ、総括委員会で研究の進捗状況について確認及び評価を行った。

メンターからは、次の指導・助言等を行った。

- ①研究室立ち上げ時に、機器・設備等の配置、電源・給排水設備等の指導・助言。
- ②研究室の運営に関する指導・助言。
- ③研究手法への指導・助言。
- ④学内の大型研究機器等の研究環境、他の研究グループに関する情報提供。
- ⑤研究遂行に必要な学内手続き等に関する指導・助言。

また、本学は、学生 1 名に対し複数指導体制を取っており、講師 8 名全員が学生指導を担当し、他の指導教員から大学院教育に関する指導・助言を受けている。

## 【講師の年次成果報告項目】

- ◎研究題目
- ◎研究目的
- ◎当該年度における成果目標の達成度
- ◎研究発表等

### (6)テニユア審査基準、テニユア枠

①中間審査基準に関しては、本学は以下の評価項目を設けており、8名の講師にも適用する予定であるが、必ずしも、若手講師に適用が相応しくない項目もあり、見直しと評価基準についても検討中である。

## 【本学教員の教育研究業績項目】

### ◎教育業績

#### ○教育活動

- ・学生指導
- ・修了学生の状況(氏名、修了年月、進路先、学位論文テーマ)
- ・指導学生の学会発表・受賞等(氏名、発表題目、賞の名称、学会機関名、開催・受賞日)
- ・研究生受入状況(氏名、受入期間、テーマ)
- ・研究員受入状況(種別、氏名、研究題目、研究期間)
- ・外国人研究員等受入状況(氏名・国籍、研究題目、受入期間、経費)
- ・併任(大学等名、部局名、講座・部門、期間)
- ・非常勤講師(大学等名、部局名、担当科目、期間)
- ・他の教育活動(新企画講義等、フィールドワーク、教育活動に関する特記事項)

### ◎研究業績

#### ○研究成果

- ・発表論文(論文名、著者名、掲載学会誌名、巻・号・頁、掲載年)
- ・著書(著書名、著者名、出版社名、出版年、全頁)
- ・国際学会等での講演・口頭発表(発表題目、発表者名、学会等名、開催場所、開催日)
- ・国内学会・研究会等での講演・口頭発表(発表題目、発表者名、学会等名、開催場所、開催日)
- ・総説・レビュー、報告書、紀要(発表題目、著者名、掲載誌名)
- ・特許(出願・登録)(名称、発表者名、年月日、国名、番号)

#### ○外部資金導入実績

- ・共同研究(相手先、研究題目、期間、研究費総額等)
- ・受託研究(委託先、研究題目、期間、受入金額等)
- ・国際共同研究(制度、プロジェクト名、相手機関、相手国、期間)
- ・科学研究費補助金(代表者氏名・所属、種目、研究題目、期間、金額)
- ・奨学寄附金(寄附者名、金額等)
- ・その他資金

### ◎大学運営

#### ○学内管理運営活動

- ・学内管理運営活動(役職名、担当業務、任期等)
- ・その他の活動

### ◎学外活動



○学会活動

- ・所属学会(学会名、役職名、役職担当期間)
- ・国際会議主催状況(会議名、開催責任者名、開催日、場所、参加人数、外国人参加人数)

○社会貢献

- ・審議会等への参画状況(団体等名、役割、任期)
- ・その他の社会貢献(産学連携活動、セミナー等開催状況、学術交流協定締結等)

○受賞(名称、機関名、受賞日)

○その他特記事項

②本プログラム終了時には6名程度をテニュア付き准教授とすることを計画しているが、現時点でのテニュア枠として「5名(学長裁量枠3名、研究科枠2名)」を確保しており、更に枠の追加を検討中である。

(7)キャリアパス支援

各研究科科長、メンター教授を含めて、次の職の確保を努力する。なお、企業等への求職の場合には、テニュア予備審査以降、本人の希望に基づいてインターンシップの経験をさせる。

(8)人材の流動性への配慮

本学は、多様な人材の受け入れ、先端科学技術分野の教育研究の一層の進展を図るため、平成9年11月に「教員の任期に関する規則」を制定し、平成10年4月から採用する全研究科の教員に任期制を導入しており、教員の流動性は既にとられている。

平成20年5月1日現在の任期制状況

全教員数149人のうち任期付教員数103人(69.1%)

※外部資金によって雇用している者は除く。

本学が、現在導入している任期制では教員の流動性が図られるが、育成した若手教員が安定した職を求め他大学等へ転出する傾向があり、優秀な人材が定着しない等の問題があることから、テニュア制へ移行することとしている。

テニュア制へ移行した場合、優秀な人材の長期定着化が図られるが、安定化により長期的緊張感を維持させる環境とすることが課題となる。そのため、本学では35歳から60歳までの間は、5年毎に厳正な業績評価を行い、給与・研究費等に反映させることとしている。

その評価の準備段階として、教授の再任審査は、学内委員だけでなく学外委員を含む審査を行うことで、より公正かつ厳格な審査を行っている。

また、テニュア制への移行により、教員の流動性が低下することが予想され、教育研究組織の弾力的な編成ができない場合がある。

本学では全学の人事計画委員会で今後充実、発展させる必要のある分野を長期的かつ全学的な視野に立って検討しており、テニュア制度移行後は、これまで以上の全学的な人事計画を学長の強力なリーダーシップのもとで検討する必要がある。

本学における任期を定める教育研究組織等(平成 19 年 4 月現在)

教員研究組織等	対象となる職	任期	再任に関する事項
知識科学研究科 情報科学研究科	教授	10 年	再任を妨げない
マテリアルサイエンス研究科 先端融合領域研究院 情報科学センター ナノマテリアルテクノロジーセンター 先端科学技術研究調査センター	准教授	10 年	再任を妨げない。 ただし、再任の場合は、任期は 3 年とし、1 回を限度とする。
知識科学教育研究センター 遠隔教育研究センター 安心電子社会研究センター 保健管理センター	講師及び助教	5 年	再任を妨げない。 ただし、再任の場合は、任期は 3 年とし、1 回を限度とする。

(9)組織の支援体制

本学は開学以来、学長の強いリーダーシップによる学内運営を実施している。

本プログラムにおいても、学長は総括責任者として、総括委員会委員長を務めるだけでなく、アカデミックアドバイザーとの交流会へ出席するなど、講師とのコミュニケーションを図っている。

本学はテニユア制への移行を予定しており、実施する際の学内の人事制度を種々検討しながら、進めているが、テニユア枠の確保を含め、総括責任者の学長は、人事計画委員会委員長としても、リーダーシップを発揮している。

また、講師 8 名は三研究科に所属しており、日常的な助言等は研究科毎に行っているが、育成プログラムは事業推進委員会で検討するなど、全学体制で本プログラムを実施し、事務も一元化されており、連携推進室が中心となってサポートしている。

(10)改革の構想・PDCA サイクル

本学は任期制をとっているが、任期満了予定の教授について、本学でのテニユア審査のモデルになることを視野にいれ、教授の再任審査を外部の審査委員を入れた委員会でヒアリングを含めて行った。

再任審査対象となった教授は、十分な業績のある教授であり、問題なく再任審査は行われたが、誰が見ても十分な業績のある人には、負担の多いヒアリング等は省略して、書面審査で良いではないかとの意見もあり、今後、検討の余地がある。

(11)波及効果

本学ホームページに本プログラムを紹介し、学外へ情報発信をしている。今後は、本学の取組み、各講師の研究成果の発信の場として、シンポジウムの開催を検討している。

また、平成 19 年 2 月に、若手人材育成のシンポジウムに参加し、本学の取組みを説明し、他の大学等に影響を与えた。

なお、本学は先駆けて全学的に任期制を導入してきたが、新たにテニユア制へ移行することにより、その問題点と解決策を示すことにより、今後任期制を導入している他機関へのモデルとなる。

## (12)資金計画

新任講師が研究を開始するに当たり、学長裁量経費からスタートアップ資金8千万円の研究立ち上げ資金を措置した。また、独立した研究室運営のため、教員室・実験室等の研究スペースを提供、本学の最先端機器・情報通信機器の利用など、速やかな研究始動を可能にするための環境を整備した。

また、科学技術振興調整費により、研究の遂行に必要な研究用備品、消耗品の購入、国内外への旅費等の研究費、独立した研究室を運営するための博士研究員の雇用ができ、若手研究者の研究活動が円滑に進めることができた。

#### IV. 今後の計画

##### 1. 人材養成システム改革終了時の達成目標

###### (1) 当初の「人材養成システム改革終了時の具体的目標」の達成見込み

ミッションステートメントでは、終了時には、

- ①「5年目の終了時には、雇用した講師8名について他の学内の助教、講師と同一基準の厳密なるテニユア審査を実施し、うち6名程度をテニユア准教授として採用する。」
- ②「全教員についても公正な審査結果に基づいて、研究費配分・研究スペース確保を実施する。年長教員に対しては、講義負担の自主選択や学内スペシャリストとしての登用などの機会を与え、組織全体として整合性のとれたテニユア制人材システムを定着させる予定である。」と記載している。

上記について、

- ①この目標は達成できる見込みである。
- ②平成20年4月に就任した新学長もテニユア制の導入を推進する所見であり、今後検討しつつテニユア制人材システムを実施する方向である。

##### 2. 4,5年目の人材養成システム改革及び資金計画

###### (1) 人材養成システム改革及び資金計画の見直しの必要性の有無 計画どおり実施予定。

###### (2) 人材養成システム改革及び資金計画の概要

計画どおり実施予定。すなわち、3年目に実施する講師8名への公正な中間審査の結果を基に、研究費の傾斜配分などを学長主導で実施することにより、テニユア制導入後の教員業績評価による研究費・研究スペース等の配分策を検討する。

また、同じく3年目にテニユア予備審査を行い、その結果、改善を要する事項などを検証し、5年目に実施するテニユア審査に反映させる。

各講師の人件費・研究費は、科学技術振興調整費により措置するが、教員室・実験室等の維持管理、研究に必要な本学共通の最先端機器・情報通信機器に要する経費は本学が措置し、講師8名の研究活動が円滑に遂行できるよう支援する。

##### 3. 実施期間終了後の人材養成システム改革

全教員についても公正な審査結果に基づいて、研究費配分・研究スペース確保を実施する。年長教員に対しては、講義負担の自主選択や学内スペシャリストとしての登用などの機会を与え、組織全体として整合性のとれたテニユア制人材システムを定着させる予定である。

## V. 自己評価

### 1. ミッションステートメントに対する達成度

現時点で、ほぼ達成されており、平成 20 年秋に中間審査を実施するなどにより、3年目の目標も達成される。

### 2. 国際公募・審査・業績評価

本学では候補者を公募(国際公募を含む。)し、広く人材を求めている。Nature, Science 等の一般国際誌に公募し、また、カリフォルニア大学の著名な教授にもヒアリングを含め、審査してもらい、業績評価も 8 名の候補者に関しては、ほぼ一致する評価が得られた。これは、今回の国際公募・審査・業績評価が世界レベルでもあることを示した。

### 3. 人材養成システム改革(上記2. 以外の制度設計に基づく実施内容・実績)

本学の各センターの教員は従来任期無しで公募していたが、平成 19 年度より、任期付きとして採用するように変更した。これは、テニユア制に移行を考慮したものである。

### 4. 人材養成システム改革(上記2. 以外の制度設計に対するマネジメント)

人事計画委員会は、知識系、情報系、マテリアル系及び分野横断系の各系における教員の人事配置を行うにあたり、充実、発展させる必要のある分野を長期的かつ全学的な視野に立って検討している。

### 5. 今後の計画(実施期間終了後の継続性)

全学的なテニユア制導入を検討しているが、任期付き、任期なしの教員が混在するので、本プログラムの成果を基に、順次導入していく。